

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

米、日本に24%の相互関税を導入

トランプ米大統領は4月2日に米国との貿易関係に基づく「相互関税」を導入することを発表した。米貿易赤字の状況から全ての国・地域に一律に10%の追加関税を導入したうえで、貿易赤字などの状況から貿易相手の国・地域別に上乗せするとした。日本は併せて24%、中国は34%、欧州連合(EU)は20%とした。相互関税は米国に生産を促し、貿易赤字を解消する狙いがある。第2次世界大戦後80年目にして、自由貿易からの大転換であり、反発が見込まれている。

相互関税で景気後退懸念で米ダウ急落

4月3日のニューヨーク株式市場はトランプ米大統領が導入を発表した相互関税で景気が後退するとの懸念から、優良株で構成するダウ工業平均は前日比1679.39ドル安の4万545.93ドルで終了した。日経平均株価も3万5000円台を割り込み、欧州市場やアジア市場も大きく値を下げ、世界同時株安となった。高関税政策から先行きに不透明感が増すことや世界各国を舞台にした経済紛争が生じかねない危惧が増している。

南海トラフ地震死者数、最大で約30万人

政府の南海トラフ巨大地震作業部会が発表した新たな被害想定によると、死者数は最大で29万8千人になることが明らかになった。前回発表した2012年の措置では32万3千人だったが、被害抑制対策の取り組みにも関わらず、生命に関わる浸水域が拡大した影響から1割の減少にとどまっている。被害想定では、南海トラフ地震が震度6弱以上か高さ3m以上の津波に見舞われるのは31都府県764自治体に及ぶとしている。また、避難者数は最大で1230万人に及び、全壊・焼失建物は最大で235万棟とみている。

米向け輸出、4年連続増加の21兆円

財務省の貿易統計によると、2024年の日本から米国向け輸出額は21兆2947億円だった。4年連続での増加で、日本の輸出額全体の約2割に上っていた。逆に米国からの輸入額は12兆6666億円で、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は8兆6281億円の黒字となっている。対米輸出ではバスやトラックを含んだ自動車が6兆264億円で、対米輸出の28.3%を占めている。また、2024年の農林水産物・食品の対米輸出はホタテや牛肉、日本酒が好調で、2429億円となっている。

2033年、AI市場規模は約25倍に急拡大

国連貿易開発会議(UNCTAD)は2025年版技術・革新報告書で、人工知能(AI)の市場規模は2033年に4兆7720億ドル(約712兆円)になるとの見通しを発表した。2023年から約25倍もの急成長となる。UNCTADは日本のAIを含む準備状況で170カ国・地域で20位と位置づけ、「十分な準備」が整っていると評価した。しかし、日本は「金融」で優れているとしたものの、「人材技能」での評価は低かった。

NTT固定電話、ピーク時の6分の1に

NTT東日本とNTT西日本の固定電話サービス「加入電話」の契約数は2025年度までに前年比8.6%減の972万件になるとの予測する事業計画を示した。契約数が1000万件未満となるのは1966年度以来60年ぶりとなり、契約数がピークだった1990年代後半の6分の1水準となる。固定電話の赤字額は年間約300億円に達し、一部を交付金が払われている。光回線を用いた「ひかり電話」の契約数も2024年末時点で前年末比2.4%減の1802万チャンネルとなる。

節約志向を反映し、2月食料費4.5%減

総務省が発表した2月の家計調査で、1世帯(2人以上)平均の「食料」への消費支出額は8万4388円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比4.5%減だったことが分かった。節約志向の高まりから、家計のやりくりでの厳しい姿勢を浮き彫りにしている。消費支出の内訳をみると、価格上昇が著しいトマトやブロッコリーといった生鮮野菜が12.0%減、生鮮魚介は8.4%減、生鮮肉も7.5%減、コメは2.2%減などとなっている。

幸福度が最も高いのは「朝」の起床時

英国の研究グループがメンタルヘルスに関する調査で、一日の中で最も精神状態が良く、幸福度が高い時間帯は「朝の起床時」と発表した。研究グループが18歳以上の約5万人を追跡調査したデータを分析したもので、抑うつや不安症状の程度に基づいた精神的な健康状態、幸福度、孤独感を評価した一日の変化を調べたもので、精神的な健康状態や幸福度は「朝の起床時」に最も良好で、逆に「深夜」が最も状態が悪くなることが分かった。また、季節では最も良い状態が「夏」だった。